様式１－１

令和　８年　　月　　日

茨城県立鉾田第二高等学校長　　殿

茨城県国公立高校生等奨学給付金受給申請書（通常給付）

この申請書は、申請年度の７月１日時点の状況により記載してください。

次の４点を必ず確認の上、□にレ点を付けてください。（注：次の４点全てが該当する場合、申請が可能です。）

※必須項目

- □ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- □ この申請書に虚偽の記載があった場合は、茨城県の求めに従いその全額を即時返還します。
- □ 私は、茨城県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- □ この申請の対象となる高校生等（母子生活支援施設に入所する高校生等を除く）は、児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費）の支弁対象ではありません。

国公立高校生等奨学給付金の受給を申請します。

申請者住所	〒	ふりがな	
		申請者氏名	
		生徒との続柄	
		電話番号	
高校生等との関係	親権者　・　未成年後見人　・　未成年後見人である里親　・　主たる生計維持者　・ 高校生等本人　・　その他（　　）		

※専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と、「高校生等」を「生徒」と読み替えるものとする（以下同様）。

【対象となる高校生等について】

ふりがな			生年月日	昭和 平成　　年　　月　　日
氏名				
在学する学校	学校の名称	茨城県立鉾田第二高等学校		
		国立　・　公立　　（学年　　年生）		
		学校の種類・課程・学科：　　高等学校・全日制・		
	在学期間	令和　　年　４月１日　～　令和　　年　　月　　日		
過去の高等学校等における在学期間	学校名 立	年　　月　　日 ～　　年　　月　　日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数 なし　１回　２回　３回　４回　不明 □　□　□　□　□　□
	学校名 立	年　　月　　日 ～　　年　　月　　日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数 なし　１回　２回　３回　４回　不明 □　□　□　□　□　□

様式１－２

【高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について（その1）】

（次の該当する□にレ印を付けてください。）

（１）生徒本人の国籍を以下のとおり申請します。		
①	□	日本国
②	□	日本国以外

（上記（1）で②「日本国以外」を選択した場合は、次の該当する□にレ印を付けてください。また、必要事項を記入ください。）

（２）生徒本人の在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。					
③	□	特別永住者			
④	□	永住者			
⑤	□	日本人の配偶者等	在留期間（満了日）	（西暦）　年　月　日	
⑥	□	永住者の配偶者等			
⑦	□	定住者	在留期間（満了日）	（西暦）　年　月　日	
			日本国に永住する意思の有無	□はい（あり）　□いいえ（なし）	
⑧	□	家族滞在	在留期間（満了日）	（西暦）　年　月　日	
			日本国の小学校の卒業の有無等	□卒業した　□卒業していない	
				小学校名	
				所在地（都道府県）	都・道府・県
			日本国の中学校の卒業の有無等	□卒業した　□卒業していない	
				中学校名	
				所在地（都道府県）	都・道府・県
			日本国で就労する意思の有無	□はい（あり）　□いいえ（なし）	
⑨	□	特定活動	在留期間（満了日）	（西暦）　年　月　日	
⑩	□	その他	在留資格		
			在留期間（満了日）	（西暦）　年　月　日	

【高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について（その2）】

（生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、以下の該当する□にレ印を付けてください。）

生徒本人の日本国籍の有無等の確認のため、以下のとおり申請します。		
①	□	「高等学校等就学支援金等の支給決定通知書」を添付します。 （※）①高等学校等就学支援金　②高校生等・新修学支援金　③学び直し支援金　のうちいずれか
②	□	「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。 ・生徒の国籍が「日本国以外」の場合は、国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。
③	□	「在留カードの写し（コピー）」などの国籍・在留資格・在留期間等が確認できる書類を添付します。
④	□	「日本国の**小学校**及び**中学校**の卒業証書の写し又は卒業証明書」を添付します。 ※生徒の国籍が「日本国以外」で、在留資格が「家族滞在」の者のうち、①日本の小学校及び中学校を卒業した、②日本国で就労する意思がある、いずれも満たす場合のみ

※高等学校等就学支援金等の手続のため、国籍・在留資格・在留期間等の確認書類を提出済で、奨学給付金事業での利用に同意する場合は、次の内容を確認の上、□にレ点を付けてください。

□	国籍・在留資格・在留期間等の確認書類を提出済のため、本申請での提出を省略します。

様式１－３

【申請年度の7月1日現在の保護者等（専攻科の場合は生計維持者）の収入等の状況について】

(1)、(2)、(3)のうち、いずれか1つの□にレ印を付けてください。

（１）生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書等を提出します。

□	生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書等

（２）次の者の課税証明書等を提出します。

①	□	**親権者（両親）２名分** ・高校生等が未成年（18歳未満）であり、親権者（両親）が２人存在する場合
②	□	**親権者１名分**（親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長または児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・離婚、死別等により親権者が１名の場合 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の１人の課税証明書等を提出できない場合等
③	□	**未成年後見人（　　）名分** ・親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	□	**主たる生計維持者（生徒が成人し、成人に達する直前まで親権者だった者）（　　）名分** ・高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合（生徒が成人に達しているが親権者であった者が生計を維持している場合）
⑤	□	**主たる生計維持者（④以外の者）（　　）名分　　※扶養誓約書（様式９）要提出** ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが、④以外の主たる生計維持者が存在する場合　等
⑥	□	**高校生等本人** ・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合

※　専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と、「高校生等」を「生徒」と読み替えるものとする（以下、同様）。

（３）次の理由により、課税証明書等を提出しません。

□	所得確認の対象が高校生等本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、未成年で「道府県民税所得割額」及び「市町村民税所得割額」を課されるだけの収入を得ていない場合

※（２）または（３）の場合には、下記の内容を確認の上、□にレ点を付けてください。

□	対象となる高校生等は、基準日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）は受給していません。 **※必須項目**

※高等学校等就学支援金等の手続のため、収入等の状況に係る書類（課税証明書等）を提出済で、奨学給付金事業での利用に同意する場合は、次の内容を確認の上、□にレ点を付けてください。

□	収入等の状況に係る書類（課税証明書等）を提出済のため、本申請での提出を省略します。

【基準日現在の保護者等の状況について】（生業扶助世帯は記入不要）

対象となる高校生等の保護者等（親権者 または、主たる生計維持者 または、未成年後見人(申請者含む)」）について記載してください。

	続柄	氏　　名	生年月日（年齢）	マイナンバーの提出有無	R8.1.1時点の居住市町村	備　　考
保護者等の状況			（　才）	有・無		
			（　才）	有・無		

【代理受領の委任について】（代理受領に了承する場合、□にレ印を付けてください。）

□	私が支給を受ける高校生等奨学給付金を下記の学校徴収金等に充てることについて、学校設置者（学校長）に委任することを了承します。

学校徴収金費目				計
金額（円）				